

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		18,864	8,249 (4.40)				27,113	2,959	3,679	33,751	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	16	68,232		25,587 (3.75)				93,819	10,663		104,482	
	そ の 他 の 特 別 職	875	114,815						114,815			114,815	
	計	893	183,047	18,864	33,836				235,747	13,622	3,679	253,048	
前 年 度	長 等	2		16,978	7,424 (4.40)				24,402	3,499	3,396	31,297	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	18	76,560		28,710 (3.75)				105,270	8,626		113,896	
	そ の 他 の 特 別 職	535	104,240						104,240			104,240	
	計	555	180,800	16,978	36,134				233,912	12,125	3,396	249,433	
比 較	長 等	0		1,886	825				2,711	540	283	2,454	
	議 員	2	8,328		3,123				11,451	2,037		9,414	
	そ の 他 の 特 別 職	340	10,575						10,575			10,575	
	計	338	2,247	1,886	2,298				1,835	1,497	283	3,615	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	417		1,672,501	1,104,728	2,777,229	500,686	412,049	3,689,964	
前 年 度	427		1,764,915	962,643	2,727,558	489,273	357,837	3,574,668	
比 較	10		92,414	142,085	49,671	11,413	54,212	115,296	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	55,759	41,088	140,875	21,397	83,851	1,311
	前 年 度	58,740	39,276	148,433	19,030	50,762	1,886
	比 較	2,981	1,812	7,558	2,367	33,089	575
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	夜 間 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	本 年 度	24,777	476,109	259,372	89		100
	前 年 度	26,072	402,071	216,179	94		100
	比 較	1,295	74,038	43,193	5		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 92,414	給与改定に伴う 増減分	1,772		給与改定の状況 給料の改定率 △4.87% (新旧給料月額の差額を支給する) 給与改定日 平成19年4月1日
		昇給に伴う 増加分	0		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 416人
		その他の増減分	△ 94,186	採用に伴う増 30,660 千円 退職に伴う減 △ 106,954 千円 人事異動等 △ 17,892 千円	職員数の異動状況 本年度 417人 前年度 427人 増減 △10人
職員手当	142,085	制度改正に伴う 増減分	146,158	扶養手当 397 千円 特殊勤務手当 △ 575 千円 期末手当 94,465 千円 勤勉手当 51,871 千円	制度改正の内容 扶養手当 3人目以降の支給月額 5,000円 → 6,000円 特殊勤務手当 税務手当等の廃止 期末・勤勉手当 職員給与特例条例の失効
		その他の増減分	△ 4,073	採用に伴う増 20,630 千円 退職に伴う減 △ 56,919 千円 人事異動等 32,216 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教 育 職
平成19年 1月1日	平均給料月額 (円)	360,704	292,736	287,095	351,007	329,067	322,100	428,529
	平均給与月額 (円)	432,748	334,918	331,133	420,586	377,745	382,214	521,059
現 在	平均年齢 (歳)	47.02	55.07	38.00	46.03	46.10	43.10	49.02
平成18年 1月1日	平均給料月額 (円)	359,502	286,500	280,019	331,255	308,450	313,007	421,386
	平均給与月額 (円)	437,729	329,034	321,659	403,001	360,097	367,629	502,938
現 在	平均年齢 (歳)	46.09	54.10	37.00	44.01	42.07	42.02	49.03

イ 初任給

平成19年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	148,200	146,500	138,400	135,600
大 学 卒	179,000		170,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		技能労務職		福 祉 職		税 務 職		薬剤・医療技術職		看 護・保 健 職		教 育 職							
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)					
平成19年 1月1日 現 在	1級			1級	25	100.0	1級			1級			1級	1	6.3	1級				
	2級	7	2.6	2級			2級	18	32.7	2級	2	4.6	2級			2級	4	25.0		
	3級	109	39.9	3級			3級	21	38.2	3級	18	41.9	3級	3	100.0	3級	5	31.2		
	4級	76	27.8	4級			4級	13	23.7	4級	14	32.6	4級			4級	4	25.0		
	5級	41	15.0	5級			5級	2	3.6	5級	6	14.0	5級			5級	2	12.5		
	6級	18	6.6	6級			6級	1	1.8	6級	2	4.6	6級			6級				
	7級	13	4.8	7級			7級			7級	1	2.3	7級			7級				
	8級	9	3.3	8級			8級			8級			8級			8級				
	計	273	100.0	計	25	100.0	計	55	100.0	計	43	100.0	計	3	100.0	計	16	100.0	計	7
平成18年 1月1日 現 在	1級			1級	28	100.0	1級	2	3.5	1級			1級			1級				
	2級	11	3.9	2級			2級	18	31.6	2級	4	9.5	2級			2級	4	26.7		
	3級	112	39.7	3級			3級	24	42.0	3級	19	45.2	3級	4	100.0	3級	8	53.3		
	4級	78	27.7	4級			4級	10	17.6	4級	10	23.8	4級			4級	3	20.0		
	5級	39	13.8	5級			5級	2	3.5	5級	5	11.9	5級			5級				
	6級	19	6.7	6級			6級	1	1.8	6級	1	2.4	6級			6級				
	7級	12	4.3	7級			7級			7級	2	4.8	7級			7級				
	8級	11	3.9	8級			8級			8級	1	2.4	8級			8級				
	計	282	100.0	計	28	100.0	計	57	100.0	計	42	100.0	計	4	100.0	計	15	100.0	計	7

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・主席主幹	次長・参事	部長・理事

工 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	416	273	18	54	43
	昇給に係る職員数(B)	(人)					
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)				
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)						
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	426	278	26	56	40
	昇給期間短縮に係る職員数(B)	(人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		9月	(人)				
		12月	(人)				
	比 率 (B) / (A)	(%)					
特別昇給に係る職員数	(人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	埼玉県市町村総合事務 組合退職手当支給条例 による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	416
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成19年1月1日現在)	7.8	7.3	16.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附表 2

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					国 支出金	県 支出金	地方債	その他							
8 土木費	3 河川費	田子山地区浸水対策事業	18	千円 365,840	千円 9,200	千円 268,300	千円 66,992	千円 21,348	千円	千円 365,840	千円	千円 365,840	千円	% 66.8	
			19	181,800		122,700	40,591	18,509			181,800	181,800		33.2	
			計	547,640	9,200	391,000	107,583	39,857		365,840	181,800	547,640		100.0	

附表 3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成 9 年度 知的障害児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障害者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 18年度	103,813	平成 19年度 ～ 平成 29年度	117,187				117,187
平成 1 9 年度 多目的公共施設用地取得事業	338,000	—	—	平成 19年度 ～ 平成 24年度	338,000				338,000
平成 1 7 年度 志 木 第 二 学 童 保 育 ク ラ ブ 整 備 事 業	40,572	平成 17年度 ～ 平成 18年度	7,251	平成 19年度 ～ 平成 24年度	33,321				33,321
平成 1 7 年度 市 民 会 館 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	46,693	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 柳瀬川駅前自転車駐車場 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	27,957	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 志木駅前自転車駐車場 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	43,204	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	21,077	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	25,228	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				
平成17年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 17年度 ～ 平成 18年度	34,776	平成 19年度 ～ 平成 20年度	限度額に同じ				

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成17年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成17年度 ～ 平成18年度	1,220	平成19年度 ～ 平成20年度	限度額に同じ				
志木市土地開発公社借入金債務保証 (平成11年度分から 平成19年度分)	志木市土地開発公社がその業務を行うために借入れた資金のうち弁済ができなくなったときの元金及び利子の合計額	平成11年度 ～ 平成18年度	—	平成19年度 ～ 完済の日まで	限度額に同じ				限度額に同じ
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成19年度分)	借入残額の2.0%以内	平成6年度 ～ 平成18年度	8,347	平成19年度 ～ 補給期間完了の年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
勤 労 者 住 宅 融 資 資 金 利 子 補 給 (平成16年度分から 平成19年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 18年度	721	平成 19年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (昭和63年度分から 平成19年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ～ 平成 18年度	23,195	平成 19年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
中 小 企 業 等 融 資 利 子 補 給 (平成3年度分から 平成19年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 18年度	49,875	平成 19年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業融資資金損失補償 （平成元年度分から 平成19年度分）	志木市が行う 中小企業への 資金融資あっ せんに係る融 資額の範囲内 で埼玉県信用 保証協会が金 融機関に債務 保証を行って 生じた代位弁 済額から中小 企業信用保険 法による保険 金を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額 ただし、埼玉 県信用保証協 会の責によら ず保険金を受 領できないと きは、埼玉県 信用保証協会 が代位弁済に 際して金融機 関に支払う代 位弁済元金及 び利子等の合 計額	平成 元年度 〳 平成 18年度	18,420	平成 19年度 〳 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 （平成元年度分から 平成19年度分）	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済額から中 小企業信用保 険法による保 険金を控除し た額の元金50 %と利子等の 合計額 ただし、埼玉 県信用保証協 会の責によら ず保険金を受 領できないと きは、埼玉県 信用保証協会 が代位弁済に 際して金融機 関に支払う代 位弁済元金及 び利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 18年度	640	平成 19年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	7,599,001	7,284,762	194,600	1,025,422	150,220	6,453,940
(1) 総 務	1,626,375	1,419,549	-	217,577	27,816	1,201,972
(2) 民 生	385,201	342,675	3,500	47,617	9,620	298,558
(3) 土 木	2,731,828	2,786,970	191,100	440,055	71,506	2,538,015
(4) 消 防	20,384	29,841	-	3,641	483	26,200
(5) 教 育	2,835,213	2,705,727	-	316,532	40,795	2,389,195
2 そ の 他	6,952,272	7,423,657	610,000	409,409	106,279	7,624,248
(1) 市民税等減税補てん債	2,830,147	2,714,710	-	241,750	32,931	2,472,960
(2) 臨時税収補てん債	211,405	195,740	-	15,994	4,027	179,746
(3) 臨時財政対策債	3,910,720	4,513,207	610,000	151,665	69,321	4,971,542
合 計	14,551,273	14,708,419	804,600	1,434,831	256,499	14,078,188